

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年5月10日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名)鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	918,808	△0.8	15,947	△54.6	12,872	△59.0	△11,123	—
23年3月期	925,754	14.3	35,144	72.9	31,422	62.4	12,213	25.8

(注) 包括利益 24年3月期 △16,979百万円 (—%) 23年3月期 10,378百万円 (△59.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△15.75	—	△7.2	1.6	1.7
23年3月期	17.30	—	7.4	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 125百万円 23年3月期 634百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	790,114	197,569	18.3	204.93
23年3月期	826,944	215,904	20.1	235.05

(参考) 自己資本 24年3月期 144,694百万円 23年3月期 165,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,774	△20,252	△22,845	30,084
23年3月期	37,121	△21,382	△18,317	37,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	3,884	31.8	2.4
24年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	1,765	—	1.1
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		23.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	460,000	△1.9	8,000	△24.0	6,500	△34.8	1,500	—	2.12
通 期	980,000	6.7	25,000	56.8	23,500	82.6	9,000	—	12.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料p.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	706,669,179株	23年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	24年3月期	590,431株	23年3月期	581,341株
③ 期中平均株式数	24年3月期	706,084,084株	23年3月期	706,093,919株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	403,685	△3.4	△6,476	—	4,949	△65.4	△9,425	—
23年3月期	417,687	19.2	△2,072	—	14,297	449.4	9,882	240.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△13.35	—
23年3月期	13.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	420,837	108,739	25.8	153.97
23年3月期	450,891	124,606	27.6	176.44

（参考）自己資本 24年3月期 108,739百万円 23年3月期 124,606百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては雇用や個人消費などの面で徐々に改善の兆しがみられるなど緩やかな回復をみせていますが、欧州債務危機の影響に加え、近年景気の牽引役を果たしてきたアジア・中南米などの新興国も欧州等の景気低迷の影響を受け成長が鈍化するなど、先行き不透明な環境が続きました。日本経済においては、東日本大震災の影響による景気落ち込みから持ち直しの動きが一部みられたものの、世界景気の減速や長期間にわたる円高、さらにタイで発生した大洪水などの影響により、引き続き厳しい環境が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当期は中期経営計画「ニューフロンティア2012」の二年目として、リチウムイオン電池用銅箔などの設備増強、MCPE T（超微細発泡シート）の用途拡大のほか、米国スーパーパワー社の買収により第2世代高温超電導について線材から機器までをトータルに供給できる世界で唯一の企業グループとなるなど、引き続き同計画で掲げた施策を着実に実行し、変化の激しい環境にも耐えうる強い経営基盤の構築、そして新市場・新事業での成長に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。また、東日本大震災後に生じた電力不足に対しては、各部門横断のプロジェクトチームを軸に、各事業所の休日変更や水力発電の活用など様々な節電対応を行ってまいりました。一方、当社グループにおける競争法違反問題の対応として再発防止策を継続的に実行し、二度と同様の問題が生じないようにすることは勿論、その他のコンプライアンス全般についても当社グループ全体に定着させる活動を行ってまいりました。このほか、当社は本年3月、持分法適用の関連会社であった東京特殊電線株式会社の普通株式による第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としました。これによって、これまで同社が培ってきたエレクトロニクス分野における高いブランド力・技術力が当社グループの関連事業を充実させることにつながると考えております。

当期の業績につきましては、海外における光ファイバケーブルや電力ケーブルの売上が堅調に推移し、またワイヤーハーネスなどの自動車用部品の需要も下期にかけて回復に向かった半面、円高の影響や東日本大震災後の国内需要の低迷、さらにタイ大洪水による現地の子会社や顧客の生産停止などの影響もあり、連結売上高は9,188億円（前期比0.8%減）と減収となりました。また、海外売上高は3,278億円（前期比6.6%増）となりました。損益面につきましては、国内需要の低迷と売値の低下の影響が大きく、コストダウン努力もこれをカバーするまでには至らず、連結営業利益は159億円（前期比54.6%減）、連結経常利益は129億円（前期比59.0%減）とそれぞれ減益となりました。加えて米国反トラスト法違反罰課金や固定資産除却損などによる特別損失272億円が発生し、保有不動産の売却や投資有価証券の売却などによる特別利益162億円はあったものの、法人税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しなどにより法人税等調整額59億円の減益要因などもあったことから、最終損益では連結当期純損失111億円（前期比233億円悪化）と多額の損失を計上することとなりました。

また、単独の業績につきましては、売上高は4,037億円（前期比3.4%減）、営業損失は65億円（前期比44億円悪化）、経常利益は49億円（前期比93億円悪化）、当期純損失は94億円（前期比193億円悪化）となりました。

以上の業績と現在の当社の財務状況に鑑み、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の期末配当につきましては、見送らせていただきたいと思います。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔情報通信部門〕

情報通信部門におきましては、米国のOFS社やブラジルのFISA社などは光ファイバケーブルなどの売上を伸ばした一方、国内の光ファイバケーブル需要が引き続き低迷したことや円高による影響などから、当部門の連結売上高は1,445億円（前期比3.2%減）となりました。損益につきましては、コストダウンによる効果もありましたが、タイ大洪水により現地子会社が被害を受け、生産の停止や日本での代替生産を行った影響などから、連結営業利益は41億円（前期比57.6%減）となりました。また、単独売上高は571億円（前期比11.4%減）となりました。なお、当社は、今後さらなる拡大が期待される中国の光ファイバケーブル市場における競争力を強化し、事業拡大を図るべく、中国西安市にある当社100%子会社の古河電工（西安）光通信有限公司の持分の51%を、中国光ファイバケーブル大手で幅広い顧客基盤を持つ江蘇亨通光電股份有限公司（ヘントン社）ほかへ譲渡することについて、昨年12月に合意しました。

〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門におきましては、国内における東日本大震災後の復旧需要の影響や中国における超高压ケーブル事業の売上が堅調に推移したことなどから、当部門の連結売上高は2,722億円（前期比7.6%増）となりました。損益につきましては、液晶テレビ市場の低迷によりMCPE Tの売上が伸び悩んだことや中国の電力市場における競争激化などにより、連結営業損失は8億円（前期比16億円悪化）となりました。また、単独売上高は、

1,320億円（前期比2.3%増）となりました。なお、当社は、電力部品事業を営む連結子会社3社（旭電機株式会社、株式会社井上製作所および古河パワーコンポーネンツ株式会社）の統合に向けた準備を開始いたしました。電力部品事業は、スマートグリッド・自然エネルギー関連の市場拡大や成長著しいアジアなどの新興国におけるインフラ需要増加によって今後成長が見込まれる分野であり、この統合会社が発電所から需要家までの電力供給網全域をカバーする総合電力部品メーカーとして活動できる体制を構築し、顧客の多様化・高度化するニーズに対応してまいります。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門におきましては、巻線などのエレクトロニクス関連需要の落ち込みが続いたことやタイ大洪水による顧客の生産停止などの影響もありましたが、東日本大震災の影響により一時大きく落ち込んだワイヤーハーネスなどの自動車部品が下期にかけて売上を伸ばしたことなどから、当部門の連結売上高は2,120億円（前期比1.1%増）となりました。損益につきましては、自動車部品が堅調に推移した一方、エレクトロニクス部門における製品価格の下落や売上の減少による影響などから、連結営業利益は51億円（前期比34.5%減）となりました。また、単独売上高は1,237億円（前期比3.6%減）となりました。なお、当社グループは、本年2月に三菱電線工業株式会社の車載用コネクタ事業を譲り受けました。同事業の譲り受けにより、当社グループにおける車載用コネクタの開発の強化やコストダウンを推進し、グローバルな成長が期待される自動車用ワイヤーハーネス事業のより一層の拡大を図ってまいります。

〔金属部門〕

金属部門におきましては、自動車向け電池用銅箔の売上数量は増加しましたが、デジタル家電等の需要低迷の影響を受けたエレクトロニクス部品向け銅条や回路用電解銅箔の売上が低調に推移したことなどから、当部門の連結売上高は1,416億円（前期比7.4%減）となりました。損益につきましては、銅管事業構造改革による不採算製品からの撤退などの効果があったものの、回路用電解銅箔の需要低迷や電力価格上昇の影響などにより、連結営業損失は0.4億円（前期比33億円悪化）となりました。また、単独売上高は867億円（前期比5.3%減）となりました。当社は電解銅箔で高い市場シェアを有しておりますが、その地位をさらに確固たるものとするため、台日古河銅箔股份有限公司（FCFT社）における回路用電解銅箔の製造能力増強や、昨年2月に設立した電池用電解銅箔の製造会社（FECT社）など、今後予想される需要増大に対応する体制を引き続き整えてまいります。

〔軽金属部門〕

軽金属部門におきましては、飲料用缶材をはじめ、自動車熱交換器用材料、液晶・半導体製造装置向け厚板等、幅広い分野で需要が低迷したことに加え、タイ大洪水による現地子会社の被災などにより、当部門の連結売上高は1,956億円（前期比6.4%減）となりました。損益につきましては、売上の低迷による影響から連結営業利益は57億円（前期比50.3%減）となりました。なお、当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、グローバル市場における競争力をより確かなものとするべく、昨年4月に米国のアルミニウム板圧延品製造販売会社を他社4社と共同で買収したほか、昨年11月には、タイにアルミニウム板圧延工場を建設することを決定しました。

〔サービス等部門〕

サービス等部門におきましては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポートのほか、不動産の賃貸や水力発電等を行っております。当部門の連結売上高は365億円（前期比3.0%減）、連結営業利益は17億円（前期比26.6%減）となりました。また、単独売上高は42億円（前期比1.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、引き続き欧州経済の不安は残るものの、米国経済の回復や新興国経済の拡大に伴い、回復基調で推移するものと思われれます。また、東日本大震災のマイナス影響がなくなり、タイ王国の洪水で被害を受けた生産も順調に立ち上がりつつあることに加え、自動車・エレクトロニクス市場の回復が予想されません。

そのような中、次年度の連結業績予想につきましては、連結売上高9,800億円、連結営業利益250億円、連結経常利益235億円、連結当期純利益を90億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ368億円減少して7,901億円となりました。前連結会計年度末比で、現金及び預金が87億円、受取手形及び売掛金が51億円、商品及び製品、仕掛品、原料料及び貯蔵品等の棚卸資産が50億円、有形・無形固定資産が132億円、それぞれ減少しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した有利子負債が3,252億円と前連結会計年度末比で164億円の減少となりました。

純資産の部では、当期純損失111億円の発生等により、利益剰余金が145億円減少したほか、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が67億円減少し、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント悪化して18.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が19億円と前連結会計年度に比べ、217億円減少した影響が大きく、売掛債権やたな卸資産は前連結会計年度に比べて減少したものの、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて悪化しました。有利子負債の削減等を行った結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、301億円（前連結会計年度比76億円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、308億円の増加（前連結会計年度比△63億円）となりました。売掛債権やたな卸資産は前連結会計年度に比べ減少したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて大きく悪化したことが、大きく影響しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△203億円（前連結会計年度比+11億円）となりました。投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したものの、固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ増加し、短期貸付金が前連結会計年度に比べ減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△228億円（前連結会計年度比△45億円）となりました。有利子負債の削減が影響しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	22.9	16.9	19.6	20.1	18.3
時価ベースの自己資本比率（%）	22.1	23.1	41.1	28.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	4.9	9.9	9.2	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	9.3	5.7	6.1	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を基本としながら、長期的な視野にたつて、今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を勘案し、配当を行うことを基本としております。

平成24年3月期につきましては、中間期末は1株当たり2.5円の配当を実施いたしました。連結営業利益が平成23年3月期に比べ大幅な減益となったことに加え、連結当期純損益は多額の損失計上となったことなどから、期末配当は見送ることといたします。

平成25年3月期の配当につきましては、当社は業績回復及び財務体質改善の途上にあり、単体の業績予想及び「その他利益剰余金」の水準等も考慮の結果、中間期末の配当は見送り、期末配当のみの実施とし、当期の配当に比べ1株当たり0.5円増配の年間配当金3.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

②製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

③原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性があります。

⑤金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑥格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがあります。

⑦資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑧事業用地の土壌汚染

当社日光事業所内での土壌汚染は、当面は敷地外への拡散防止措置を継続します。また、小山地区に所有する土地に保管している廃棄物の処分と底地の土壌汚染に対する環境改善工事は第1工区が完了したところで、全体計画の見直しにより継続を延期しています。青山金商（株）が所有していた旧・茨城工場の土地については、土壌および地下水対策を実施中です。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性があります。

⑨海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、ここ数年間急成長している中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しています。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

⑩法令違反等

当社は、昨年9月に、自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品に係るカルテルに関して、米国司法省による起訴事実を認め、罰金2億米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意しました。これに伴い、米国において当社および当社の米国子会社を含む複数の事業者に対し、複数の集団訴訟が提起されています。また、EUなどの各国競争法関係当局による調査が継続中であり、当社は引き続きこれらに協力しています。なお、日本においては、同製品について平成22年2月に公正取引委員会の立入検査を受け、本年1月に同委員会の命令が公表されました。当社はこの立入検査よりも前に違反行為を取り止めており、同委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

この他、昨年7月には、建設・電販向け電線・ケーブルの取引の内、特定VVFケーブルの取引に関し、独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より、当社子会社である古河エレコム株式会社が課徴金納付命令を、協和電線株式会社が排除措置命令をそれぞれ受けました。また、電力ケーブルおよび同関連製品に関して、当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスと当社は、昨年7月、EU競争法当局より、Statement of Objections（異議告知書）をそれぞれ受領し、これに対応中です。

現在において、上記調査中の案件に関する関係当局からの違反の認定、処分等はまだなされていませんが、今後、制裁金支払い等の損失が発生する可能性があります。また、すでに違反認定された案件および今後の関係当局からの違反認定に起因し、損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。

⑪自然災害等の影響

昨年3月11日に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響に伴い、今後も電力供給不足、電力料金の上昇などにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2007年10月に下記の「古河電工グループ理念」を制定し、これを基本方針として、グローバルに成長して企業価値を高めるよう努力してまいります。

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

- ・ 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・ お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・ 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・ 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

- ・ 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- ・ あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
- ・ 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・ 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・ 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

グループビジョン

このようなグループ理念をベースとして、素材力を基礎とした商品開発力でグローバル企業を目指すため、当社グループビジョンとして「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

今後の世界経済は、新興国を中心とした経済成長の減速や、先進国経済の不透明感が増しております。また国内経済は、東日本大震災後の電力価格の上昇や顧客の海外移転など産業空洞化による需要の低迷傾向が続き、円高はやや緩和しつつあるものの原油等の原材料価格の高騰といったマイナス要因が増大しております。

こうした中、平成22年4月に中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定いたしました。上記のように事業環境は策定時点の見通しとは大幅に変化しており、目標とする経営指標を含めた新たな中期経営計画の策定に着手しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述しました中期経営計画「ニューフロンティア2012」は、グループ理念として掲げた「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」し、より一層の企業価値向上を図るため、以下のテーマに取り組んでおります。

ニューフロンティア2012

I. 事業ポートフォリオ再編と新事業育成

- ① 「伝送インフラ事業」のグローバル成長(情報通信、エネルギー、高速鉄道など)
- ② 「高機能素材事業」の強化(当社優位の素材力を活かした製品の展開)
- ③ 「環境新事業」の育成(次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額)
- ④ 「伝統的加工事業」の再構築(事業ポートフォリオ改善を加速)

II. 組織風土の改革(コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など)

III. 財務体質の改善(グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など)

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンスの更なる徹底

当社は、自動車用ワイヤーハーネス製品取引に係る競合他社とのカルテルに関し、昨年9月に米国司法省と司法取引契約を締結し、その後の裁判手続において罰金2億米ドルの支払いが確定しました。同製品取引に関しては、EUなど各国競争法関係当局による調査が継続しているほか、日本においても、同製品取引に関する公正取引委員会の命令が本年1月に出され、当社は同命令の名宛人ではないものの、命令中において違反行為者として認定されています。また、昨年7月には、建設・電販向け電線・ケーブル製品の取引に関し、当社国内子会社2社が独占禁止法に違反していたとして命令を受けました。電力ケーブル製品取引に関しては、持分法適用の関連会社である株式会社ビスキャスと当社が、EU競争法当局からそれぞれ異議告知書を受けております。

これら過去の事案に起因する一連の処分等により、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に長期間にわたって多大なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことをあらためて深くお詫び申し上げます。

当社は、平成21年12月に「独占禁止法違反問題に関する第三者調査委員会」による報告書を公表し、これに基づく再発防止策を当社グループ全体で実行してまいりました。また、これと並行した社外弁護士による徹底的な調査により、再発のないことを確認し、以降、再発防止に向け下記に記載の具体的施策を実施してまいりました。今後も信頼回復に向け、当社および国内外の当社グループ各社において、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

[ご参考] 主な具体的施策の事例

項目	具体的施策
経営者による明確な姿勢表明	・社長と社員の対話集会を各事業所、各支社および研究所で実施 など
モニタリングの強化	・各部門にコンプライアンス総括・推進員を設置 など
独占禁止法遵守のための統制、教育等の強化	・同業他社との会合参加等における事前申請・事後報告の徹底および内部監査部門による監査の実施 ・社内および関係会社における独占禁止法研修会の実施 ・独占禁止法マニュアル改訂と周知 など
その他教育・啓発活動	・当社内の現場職制などを対象にした小グループによるコンプライアンス座談会の実施 ・CSR・コンプライアンスハンドブックの全面改訂、4言語(英語、インドネシア語、タイ語、中国語)の翻訳版の配布 など

②中期経営計画「ニューフロンティア2012」の推進

当社グループにおきましては、平成22年に策定した中期経営計画「ニューフロンティア2012」において掲げた施策を引き続き推進し、着実に実行していくことにより、ニューフロンティア（新市場・新事業）での成長、そして変化に強い経営を目指してまいります。

加えて、本年4月からの新経営体制の下で、「真に勝ち抜く改革」をスタートいたしました。特に改革が必要な経営課題として、光ファイバ事業のオペレーションのグローバル統合、国内光ケーブル事業の生産拠点の再編、銅箔製品などの生産拠点の海外シフト加速化などを検討しており、改革を推進するための新組織として「構造改革推進部」を発足させました。また、当社では、高温超電導や洋上風力発電などを当社グループの優位技術を活かせる有望な分野と捉え、社内プロジェクトチームを発足させるなど、研究開発体制を強化しております。さらに、開発段階にある新技術、新製品の育成、早期事業化を支援する専門組織として「新事業推進室」も設置しました。当社といたしましては、これらの体制の下で、新規事業の拡大によるグローバルな成長を目指すとともに、持続的発展が可能な環境調和型社会の推進にも積極的に貢献してまいります。

以上のような施策を通じ徹底した改革に努め、当社グループのより一層の企業価値向上を図っていく所存です。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	41,899	33,246
受取手形及び売掛金	227,147	221,998
有価証券	114	113
商品及び製品	30,202	28,071
仕掛品	30,359	28,609
原材料及び貯蔵品	39,344	38,207
繰延税金資産	7,753	6,732
その他	44,770	34,013
貸倒引当金	△1,784	△896
流動資産合計	419,808	390,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,660	252,843
機械装置及び運搬具	632,808	637,864
工具、器具及び備品	78,633	81,433
土地	83,180	84,937
リース資産	1,358	1,578
建設仮勘定	7,400	10,932
減価償却累計額	△782,016	△807,464
有形固定資産合計	273,025	262,125
無形固定資産		
のれん	7,496	6,178
その他	8,764	7,796
無形固定資産合計	16,261	13,975
投資その他の資産		
投資有価証券	85,435	92,568
出資金	8,789	9,382
長期貸付金	1,727	1,417
繰延税金資産	12,643	10,680
その他	12,839	12,337
貸倒引当金	△3,586	△2,468
投資その他の資産合計	117,848	123,917
固定資産合計	407,135	400,018
資産合計	826,944	790,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,873	122,000
短期借入金	128,552	141,857
1年内償還予定社債	24,199	16,562
未払法人税等	3,717	1,116
繰延税金負債	55	29
製品補償引当金	2,266	1,586
災害損失引当金	1,512	261
その他	57,683	62,290
流動負債合計	338,861	345,705
固定負債		
社債	28,866	22,547
長期借入金	160,002	144,253
繰延税金負債	206	745
退職給付引当金	59,062	57,566
環境対策引当金	12,017	12,140
資産除去債務	1,320	1,214
その他	10,701	8,372
固定負債合計	272,178	246,839
負債合計	611,039	592,545
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	87,007	72,481
自己株式	△271	△274
株主資本合計	177,598	163,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,222	11,548
繰延ヘッジ損益	638	589
在外子会社退職給付に係る調整額	△3,617	△4,057
為替換算調整勘定	△22,873	△26,457
その他の包括利益累計額合計	△11,630	△18,376
少数株主持分	49,936	52,874
純資産合計	215,904	197,569
負債純資産合計	826,944	790,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	925,754	918,808
売上原価	773,499	786,952
売上総利益	152,254	131,856
販売費及び一般管理費	117,110	115,908
営業利益	35,144	15,947
営業外収益		
受取利息	620	620
受取配当金	1,747	1,691
持分法による投資利益	634	125
その他	1,812	1,980
営業外収益合計	4,815	4,417
営業外費用		
支払利息	6,012	5,239
為替差損	529	85
その他	1,994	2,166
営業外費用合計	8,537	7,492
経常利益	31,422	12,872
特別利益		
固定資産処分益	1,270	8,371
投資有価証券売却益	2,287	5,655
貸倒引当金戻入額	1,508	364
製品補償費用戻入額	904	—
その他	1,323	1,853
特別利益合計	7,294	16,244
特別損失		
固定資産処分損	543	1,418
投資有価証券評価損	3,466	574
減損損失	2,410	2,024
事業構造改革費用	700	1,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,235	—
災害による損失	2,613	—
米国反トラスト法違反罰課金	—	15,296
その他	4,160	6,127
特別損失合計	15,130	27,182
税金等調整前当期純利益	23,586	1,935
法人税、住民税及び事業税	6,826	5,608
法人税等調整額	△1,404	5,888
法人税等合計	5,422	11,497
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	18,163	△9,561
少数株主利益	5,950	1,561
当期純利益又は当期純損失(△)	12,213	△11,123

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	18,163	△9,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,256	△2,655
繰延ヘッジ損益	△403	34
在外子会社退職給付に係る調整額	1,534	△444
為替換算調整勘定	△6,038	△3,439
持分法適用会社に対する持分相当額	△622	△912
その他の包括利益合計	△7,785	△7,417
包括利益	10,378	△16,979
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,888	△17,743
少数株主に係る包括利益	5,489	763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		69,395		69,395
当期末残高		69,395		69,395
資本剰余金				
当期首残高		21,467		21,467
当期末残高		21,467		21,467
利益剰余金				
当期首残高		71,987		87,007
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△3,531		△3,884
当期純利益又は当期純損失(△)		12,213		△11,123
連結子会社の増加に伴う増加高		73		779
連結子会社の増加に伴う減少高		△495		△296
持分法会社の増加に伴う増加高		1,595		—
持分法会社の増加に伴う減少高		△0		△1
非連結子会社合併に伴う増加高		13		—
在外子会社退職給付に係る調整額への振替		5,152		—
自己株式の処分		△0		—
連結会計年度中の変動額合計		15,019		△14,525
当期末残高		87,007		72,481
自己株式				
当期首残高		△236		△271
連結会計年度中の変動額				
自己株式の取得		△36		△2
自己株式の処分		1		—
連結会計年度中の変動額合計		△35		△2
当期末残高		△271		△274
株主資本合計				
当期首残高		162,614		177,598
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△3,531		△3,884
当期純利益又は当期純損失(△)		12,213		△11,123
連結子会社の増加に伴う増加高		73		779
連結子会社の増加に伴う減少高		△495		△296
持分法会社の増加に伴う増加高		1,595		—
持分法会社の増加に伴う減少高		△0		△1
非連結子会社合併に伴う増加高		13		—
在外子会社退職給付に係る調整額への振替		5,152		—
自己株式の取得		△36		△2
自己株式の処分		0		—
連結会計年度中の変動額合計		14,983		△14,527
当期末残高		177,598		163,070

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,482	14,222
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,260	△2,674
連結会計年度中の変動額合計	△2,260	△2,674
当期末残高	14,222	11,548
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	905	638
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△266	△48
連結会計年度中の変動額合計	△266	△48
当期末残高	638	589
在外子会社退職給付に係る調整額		
当期首残高	—	△3,617
連結会計年度中の変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	△5,152	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,534	△439
連結会計年度中の変動額合計	△3,617	△439
当期末残高	△3,617	△4,057
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,586	△22,873
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,287	△3,583
連結会計年度中の変動額合計	△6,287	△3,583
当期末残高	△22,873	△26,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	△11,630
連結会計年度中の変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	△5,152	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,279	△6,746
連結会計年度中の変動額合計	△12,431	△6,746
当期末残高	△11,630	△18,376
少数株主持分		
当期首残高	45,512	49,936
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,424	2,938
連結会計年度中の変動額合計	4,424	2,938
当期末残高	49,936	52,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	208,928	215,904
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△3,531	△3,884
当期純利益又は当期純損失(△)	12,213	△11,123
連結子会社の増加に伴う増加高	73	779
連結子会社の増加に伴う減少高	△495	△296
持分法会社の増加に伴う増加高	1,595	—
持分法会社の増加に伴う減少高	△0	△1
非連結子会社合併に伴う増加高	13	—
自己株式の取得	△36	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,854	△3,808
連結会計年度中の変動額合計	6,976	△18,335
当期末残高	215,904	197,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,586	1,935
減価償却費	40,396	39,216
持分法による投資損益（△は益）	△634	△125
有価証券及び投資有価証券の売却損益（△は益）	△2,158	△4,973
投資有価証券評価損益（△は益）	3,466	574
固定資産処分損益（△は益）	△726	△6,952
減損損失	2,410	2,024
たな卸資産評価損	554	1,594
受取利息及び受取配当金	△2,368	△2,311
支払利息	6,012	5,239
為替差損益（△は益）	228	71
売上債権の増減額（△は増加）	△13,228	4,728
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,720	3,547
仕入債務の増減額（△は減少）	6,428	△833
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,609	△4,822
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1,054	△1,276
その他	2,511	4,505
小計	45,093	42,142
利息及び配当金の受取額	3,734	2,810
利息の支払額	△6,086	△5,356
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,620	△8,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,121	30,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△4,232	△20,586
投資有価証券の売却による収入	4,530	8,594
有形固定資産の取得による支出	△23,088	△30,640
無形固定資産の取得による支出	△2,110	△2,266
固定資産の売却による収入	2,206	13,113
短期貸付金の増減額（△は増加）	1,235	11,279
その他	76	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,382	△20,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,697	△1,234
長期借入れによる収入	26,768	25,259
長期借入金の返済による支出	△27,114	△28,500
社債の発行による収入	10,200	10,270
社債の償還による支出	△31,878	△24,226
株式の発行による収入	192	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,133
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△3,532	△3,887
少数株主への配当金の支払額	△953	△1,175
セール・アンド・リースバックによる収入	2,295	—
その他	13	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,317	△22,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,200	△790
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,778	△13,113
現金及び現金同等物の期首残高	40,808	37,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	593	5,550
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,647	30,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 116社

SIAM FURUKAWA CO., LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.、Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.、Furukawa Wiring Systems Mexico S. A. De C. V.、PT FURUKAWA ELECTRIC INDONESIA、古河電工企業管理(上海)有限公司、JIANGSU OFS HENGTONG OPTICAL TECHNOLOGY CO., LTD.、Furukawa-Sky Aluminum (Thailand) Co., Ltdはそれぞれ重要性が増したため、Metrocable Industria e Comércio Ltdaは持分を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。東京特殊電線(株)、重慶長華汽車線束有限公司はそれぞれ持分の取得により、持分比率が上昇したため、持分法適用の範囲から除外し、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、四国電線(株)は、売却により連結の範囲から除外しております。古河電工（西安）光通信有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法を適用し、連結の範囲から除外しております。Furukawa Wiring Systems America Inc.は、American Furukawa Inc.との合併により、OFS Brightwave Canada, Inc.は清算により、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の関連会社の数 19社

華通古河（唐山）線纜有限公司は重要性が増したため、榮星電線工業股份有限公司、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.はそれぞれ持分を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。古河電工（西安）光通信有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

東京特殊電線(株)、重慶長華汽車線束有限公司はそれぞれ連結の範囲に含めたため、ADVANCED MICRO SENSOR, INC.は持分を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。韶關市陽之光鋁箔有限公司は乳源東陽光精箔有限公司との合併により消滅しております。

3. 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度から、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しております。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ385百万円増加しております。

(8) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の純額は2,483百万円減少し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は3,371百万円増加しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用しております。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等であります。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等であります。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	143,006	217,640	202,507	148,033	202,500	12,066	925,754	—	925,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,310	35,356	7,117	4,904	6,543	25,527	85,759	△85,759	—
計	149,317	252,997	209,624	152,937	209,043	37,594	1,011,514	△85,759	925,754
セグメント利益	9,572	866	7,801	3,237	11,487	2,312	35,276	△132	35,144
セグメント資産	122,946	156,987	139,471	104,671	222,468	76,371	822,916	4,027	826,944
その他の項目									
減価償却費	6,082	5,167	6,584	6,857	12,529	1,836	39,057	1,338	40,396
のれんの償却額	165	619	231	—	203	345	1,565	—	1,565
持分法適用会社への 投資額	511	19,124	4,912	3,868	5,283	—	33,701	—	33,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,630	8,319	5,728	1,481	4,448	1,500	26,108	1,838	27,947

(注) 1 セグメント利益の調整額△132百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額4,027百万円には、各セグメントに配分していない全社資産82,907百万円、債権債務相殺消去等△78,879百万円が含まれております。

3 減価償却費の調整額の1,338百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,838百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	138,793	235,927	204,461	137,075	190,095	12,455	918,808	—	918,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,723	36,315	7,540	4,547	5,471	24,007	83,606	△83,606	—
計	144,517	272,242	212,001	141,623	195,566	36,463	1,002,415	△83,606	918,808
セグメント利益又は損 失(△)	4,058	△781	5,106	△43	5,710	1,696	15,747	199	15,947
セグメント資産	108,887	156,467	161,078	93,443	217,683	74,564	812,124	△22,009	790,114
その他の項目									
減価償却費	5,071	6,537	5,746	6,177	12,218	1,930	37,682	1,533	39,216
のれんの償却額	235	608	326	—	203	345	1,719	—	1,719
持分法適用会社への 投資額	1,102	19,602	5,483	4,124	15,809	—	46,122	—	46,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,611	2,928	8,988	2,458	8,261	2,673	31,922	1,658	33,581

(注) 1 セグメント利益の調整額199百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額△22,009百万円には、各セグメントに配分していない全社資産66,953百万円、債権債務相殺消去等△88,963百万円が含まれております。

3 減価償却費の調整額の1,533百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,658百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
618,287	209,766	97,701	925,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
591,057	230,314	97,436	918,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	235円05銭	1株当たり純資産額	204円93銭
1株当たり当期純利益	17円30銭	1株当たり当期純損失(△)	△15円75銭
（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。		（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	215,904	197,569
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	49,936	52,874
（うち少数株主持分）（百万円）	(49,936)	(52,874)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	165,968	144,694
期末の普通株式の数（千株）	706,087	706,078

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	12,213	△11,123
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	12,213	△11,123
普通株式の期中平均株式数（千株）	706,093	706,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権）（千株）	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	288	556
受取手形	8,112	3,939
売掛金	105,132	103,850
未収法人税等	3,343	1,436
商品及び製品	2,830	2,874
仕掛品	10,167	9,239
原材料及び貯蔵品	9,127	9,713
繰延税金資産	2,348	2,554
短期貸付金	5,974	5,700
未収入金	17,685	17,180
その他	1,134	1,247
貸倒引当金	△201	△155
流動資産合計	165,945	158,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,410	32,613
機械及び装置	27,551	20,181
土地	24,285	24,225
建設仮勘定	3,373	1,696
その他	4,141	4,105
有形固定資産合計	95,763	82,823
無形固定資産		
その他	3,048	2,336
無形固定資産合計	3,048	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	45,257	37,566
関係会社株式	99,537	102,790
関係会社出資金	31,120	30,364
関係会社長期貸付金	1,222	488
繰延税金資産	3,971	2,210
その他	8,567	8,483
貸倒引当金	△3,544	△4,364
投資その他の資産合計	186,133	177,540
固定資産合計	284,945	262,699
資産合計	450,891	420,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	607	608
買掛金	59,972	64,942
短期借入金	39,057	57,781
1年内償還予定社債	22,000	15,000
未払金	7,637	4,157
未払費用	13,661	16,734
製品補償引当金	1,472	919
環境対策引当金	322	—
災害損失引当金	1,010	157
その他	2,152	2,130
流動負債合計	147,895	162,432
固定負債		
社債	27,000	22,000
長期借入金	105,265	87,870
退職給付引当金	28,904	25,503
環境対策引当金	11,620	10,717
資産除去債務	413	414
その他	5,184	3,160
固定負債合計	178,388	149,666
負債合計	326,284	312,098
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金		
資本準備金	21,467	21,467
資本剰余金合計	21,467	21,467
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,606	—
繰越利益剰余金	18,785	7,081
利益剰余金合計	20,391	7,081
自己株式	△239	△240
株主資本合計	111,015	97,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,451	10,806
繰延ヘッジ損益	139	229
評価・換算差額等合計	13,591	11,035
純資産合計	124,606	108,739
負債純資産合計	450,891	420,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		417,687		403,685
売上原価		383,511		374,998
売上総利益		34,175		28,687
販売費及び一般管理費		36,248		35,163
営業損失(△)		△2,072		△6,476
営業外収益				
受取利息		294		252
受取配当金		19,601		14,276
その他		702		470
営業外収益合計		20,598		15,000
営業外費用				
支払利息		3,462		2,589
その他		765		984
営業外費用合計		4,228		3,574
経常利益		14,297		4,949
特別利益				
固定資産処分益		938		8,314
投資有価証券売却益		2,275		5,921
製品補償費用戻入額		904		—
その他		1,296		417
特別利益合計		5,414		14,653
特別損失				
固定資産処分損		308		832
投資有価証券評価損		2,645		352
関係会社株式評価損		5,037		1,582
減損損失		—		1,933
災害による損失		1,757		—
事業構造改革費用		591		907
米国反トラスト法違反罰課金		—		15,296
その他		1,235		4,229
特別損失合計		11,574		25,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		8,137		△5,531
法人税、住民税及び事業税		△3,413		△874
法人税等調整額		1,669		4,769
法人税等合計		△1,744		3,894
当期純利益又は当期純損失(△)		9,882		△9,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		69,395		69,395
当期末残高		69,395		69,395
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		21,467		21,467
当期末残高		21,467		21,467
資本剰余金合計				
当期首残高		21,467		21,467
当期末残高		21,467		21,467
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		2,423		1,606
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△817		△1,606
当期変動額合計		△817		△1,606
当期末残高		1,606		—
繰越利益剰余金				
当期首残高		11,617		18,785
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		817		1,606
剰余金の配当		△3,531		△3,884
当期純利益又は当期純損失（△）		9,882		△9,425
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		7,167		△11,703
当期末残高		18,785		7,081
利益剰余金合計				
当期首残高		14,041		20,391
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△3,531		△3,884
当期純利益又は当期純損失（△）		9,882		△9,425
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		6,350		△13,310
当期末残高		20,391		7,081
自己株式				
当期首残高		△236		△239
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		1		—
当期変動額合計		△3		△1
当期末残高		△239		△240

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日）	（自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日）
株主資本合計				
当期首残高		104,668		111,015
当期変動額				
剰余金の配当		△3,531		△3,884
当期純利益又は当期純損失（△）		9,882		△9,425
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		6,346		△13,311
当期末残高		111,015		97,703
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		15,871		13,451
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,419		△2,645
当期変動額合計		△2,419		△2,645
当期末残高		13,451		10,806
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		472		139
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△332		89
当期変動額合計		△332		89
当期末残高		139		229
評価・換算差額等合計				
当期首残高		16,343		13,591
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,751		△2,556
当期変動額合計		△2,751		△2,556
当期末残高		13,591		11,035
純資産合計				
当期首残高		121,011		124,606
当期変動額				
剰余金の配当		△3,531		△3,884
当期純利益又は当期純損失（△）		9,882		△9,425
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,751		△2,556
当期変動額合計		3,595		△15,867
当期末残高		124,606		108,739

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。